

平成12年3月期

決算短信(連結)

平成12年5月18日

上場会社名 **ニチコン株式会社**
 コード番号 6996
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 加藤速雄
 決算取締役会開催日 平成12年5月17日

上場取引所 東証第1部,大証第1部,名証第1部,京証
 本社所在都道府県 京都府
 TEL(075)231-8461

1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	106,246	(3.0)	8,032	(30.4)	9,091	(26.9)
11年3月期	103,123	(2.5)	11,544	(25.5)	12,437	(25.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	2,926	(45.6)	34 89	0 00	2.6	6.1	8.6
11年3月期	5,377	(31.3)	63 92	0 00	4.9	8.7	12.1

(注) 持分法投資損益 12年3月期 13百万円 11年3月期 35百万円
 有価証券の評価損益 5,762百万円 デリバティブ取引の評価損益 百万円
 会計処理の方法の変更 ④・無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	153,748	114,626	74.6	1,367 48
11年3月期	142,582	111,054	77.9	1,319 82

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	11,473	12,882	1,596	7,728
11年3月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

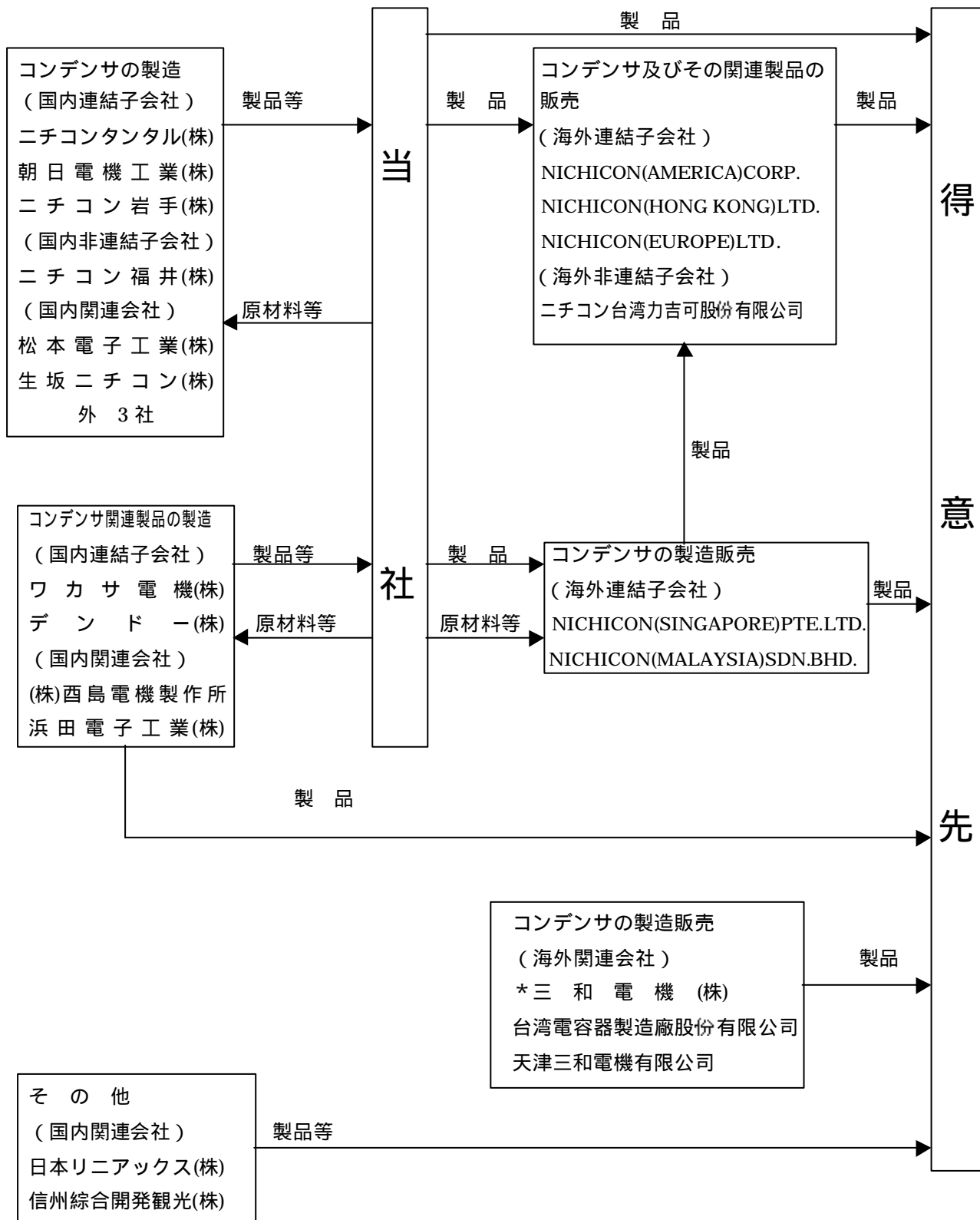
2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,500 (8.7)	4,600 (3.0)	2,500 (2.2)
通期	117,000 (10.1)	10,000 (10.0)	5,400 (84.5)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 64円 42銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 12 社および関連会社 12 社で構成され、各種コンデンサおよびその関連製品の製造販売を主な事業内容としており、各会社の位置付は次のとおりであります。



* 持分法適用会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、マルチメディア時代におけるデジタル機器の高性能化、多機能化のニーズに対応するため、先進の技術開発に取り組むとともに、世界市場をにらんだ企業戦略を展開し、電子部品業界におけるグローバル・ウィナーになることを目指してまいります。このため「販売・生産体制の見直しと強化」「新製品開発体制の充実とスピード化」「人および地球環境に優しい企業理念の確立」を推進することにより、企業価値の最大化を目指して更なる飛躍を図ってまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期にわたり安定した配当を継続することを基本とし、内部留保金は、財務体質の強化を図りながら業容拡大のための研究開発、設備投資、海外展開などに対し積極的に取り組むとともに、中長期的観点ではキャッシュフロー重視の経営に注力し、利益拡大により株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存であります。

3. 中長期的な経営戦略

上記経営の基本方針にもとづき、具体的には下記の戦略で臨みます。

1) 販売・生産体制の見直しと強化

- ・ 今後成長が期待されるタンタル電解コンデンサの一層の増産体制の確立と強化を図ります。
- ・ アルミ電解コンデンサの主材料である電極箔の増強とコスト力・技術力の強化を図ることにより、当社のコアビジネスであるアルミ電解コンデンサを更に拡充してまいります。
- ・ 中国、アセアン、欧州地域への販売体制の強化を行うとともに、海外生産子会社の生産体制の拡充を図り、併せてローカリゼーションを通し経営の効率化、コスト低減を行います。

2) 研究開発

デジタル化に対応した機能性高分子アルミ及びタンタル電解コンデンサならびに回路製品の開発と量産化を重点に、スピードをもって対処します。

3) 人材育成

競争力強化のために人材の育成を積極的に進め、製造・販売両面で国内外で人的資源の効率的活用を促進します。

以上の戦略を「N P S」(Nichicon Profit System) 活動を通じて、積極的に推進することにより、企業体質の強化を図りながら、活力と成長性のある企業づくりを目指してまいります。

経 営 成 績

1. 平成12年3月期連結決算の概要

1) 当期の業績

当期における国内外の経済情勢は、米国経済が引き続き好調を維持し、東南アジア経済も景気回復過程を辿りましたが、わが国内においては公共投資や住宅投資が増加したものの、個人消費の伸び悩み、民間設備投資の停滞、円高等により、全体としては景気回復感の乏しい状態が続きました。

このような状況下におきまして、当社は好調な情報通信関連機器向けの需要増に対応するとともに、企業競争力の更なる強化と企業価値の向上を目指して、子会社を含むグループ全体で「NPS」活動を強力に展開し、企業体質のより一層の強化を図り、併せて販売力の拡充に努めてまいりました。

また、機能性高分子アルミ及びタンタル電解コンデンサ等の新製品の開発・量産化に全力を傾注してまいりました。一方、アルミ電解コンデンサのコスト力・技術力を高めるため、アルミ電極箔の製造工場を穂高工場の関連工場として、長野県大町市に大町工場を、大野工場の関連工場として、福井県大野市に富田工場の二工場を一挙に新設し操業を開始しました。

これにより当期の設備投資は、その他工場及び子会社の合理化・省力化投資や開発投資を含め209億1千9百万円と過去最高額を実施し、長期展望に立った経営基盤の強化を図りました。

以上の結果、当期の売上高は、前期比約19円もの大幅円高の影響を受けましたが、1,062億4千6百万円と前期比3.0%の増収となりました。

経常利益は、大幅円高の影響や減価償却費が100億9千2百万円と前期比21億6千9百万円の増加したこと等により90億9千1百万円と前期比26.9%の減益となりました。

また、当期純利益は、今後の退職給付債務の増加に備え、財務内容のより一層の健全化を図るため、退職給与引当金の計上方法を退職時の支給見込額を基礎とした現価方式に変更しました。これに伴う引当金繰入の増加額32億7千8百万円を特別損失に計上したため、税効果会計を適用後の当期純利益は29億2千6百万円となり、前期比45.6%の減益となりました。

部門別売上高につきましては、電子機器用コンデンサは、全世界におけるパソコン・携帯電話等情報通信機器関連の好調や、米国自動車業界の堅調により、海外子会社の外貨ベースでの売上高は増加しましたが、円高による円換算額の減少により781億7千1百万円と前期比0.6%の微増にとどまりました。回路製品は、情報関連機器の好調により190億1千6百万円と前期比7.9%の増収となりました。電力・機器用コンデンサは、49億5千6百万円と1.5%の増収となりました。

海外売上高につきましては、売上数量の増加がありましたものの、為替相場の大幅な円高の影響を受け、円換算で大きく目減りしたため、475億6千3百万円と前期比2.4%の減収となりました。また、海外売上高の割合は、44.8%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前期と比べ減少しましたが、減価償却費の増加等により、当期は、114億7千3百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加により128億8千2百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、財務活動によるキャッシュ・フローのマイナスを含み、現金および現金同等物は、25億1千万円減少し、期末残高は77億2千8百万円となりました。

地球環境保全活動につきましては、ISO14001の環境管理システムを国内外の子会社を含む製造部門の認証取得事業所は13事業所となりました。今後とも継続して環境に配慮した経営を行なってまいります。

2) 利益配当

当社は、中長期的観点にたつて、業容の拡大や企業体質の強化による経営基盤の確立を図ることによって、長期にわたり安定した配当を継続して行うことを基本理念として、株主各位のご期待に添うよう努力してまいり所存であります。

以上の基本方針に基づき、期末配当金は、1株当たり6円の予定をしております。

当期の内部留保資金につきましては、競争激化に対応するため、積極的かつ効率的な設備投資や、電子業界の技術革新に即応した研究開発に充当してまいりたいと考えております。

2. 平成13年3月期見通し

次期の経済情勢は若干ながらも回復過程を迎えることが期待されるものの、為替相場は、前下期とほぼ同様の円高傾向が続くものとみられることや、国内外の競争激化と併せて、誠に厳しい状況が続くものと予想されますが、前述のNPS活動を推進することにより、競争力の強化を図るとともに、新製品の開発と量産化ならびに販売体制の拡充等により成果をあげてまいります。

設備投資につきましては、中長期的観点から今後とも大きく成長が期待される情報通信機器向けの電子機器用コンデンサ及び回路製品を中心に、一段と企業体質の強化を図るため、230億円の高水準を計画しております。このため減価償却費は133億円と前期比約32億円の増加になるものと見込んでおります。設備資金は全額自己資金により充当する予定であります。

業績予想としましては、為替レート105円を前提に、次のとおりとなる見通しであります。

現時点での平成13年3月期の業績予想

	連 結	単 独
	百万円	百万円
売 上 高	117,000 (前期比 10.1%)	112,000 (前期比 10.3%)
経 常 利 益	10,000 (前期比 10.0%)	7,300 (前期比 11.3%)
当 期 純 利 益	5,400 (前期比 84.5%)	3,900 (前期比 102.9%)
1株当たり当期純利益	64円42銭	46円35銭

配当につきましては、中間期に当社設立50周年記念配当として1円追加し、1株当たり7円とし、下期の普通配当6円と併せて、年間13円の配当を行なう予定であります。

部門別連結売上高の予想

	連 結
	百万円
電 子 機 器 用	86,700 (前期比 10.9%)
電 力・機 器 用	5,000 (前期比 0.9%)
回 路 製 品	21,800 (前期比 14.6%)
そ の 他	3,500 (前期比 14.7%)
計	117,000 (前期比 10.1%)

連結貸借対照表

科 目	当連結会計年度 (平成 12. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成 11. 3. 31 現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	99,269	64.5	100,941	70.8	1,671
現金預金	10,017		11,433		1,416
受取手形・売掛金	33,143		29,608		3,534
有価証券	37,504		42,947		5,442
たな卸資産	15,334		15,695		360
繰延税金資産	1,019		-		1,019
その他	2,495		1,539		955
貸倒引当金	244		284		39
固 定 資 産	52,656	34.3	41,641	29.2	11,014
有形固定資産	43,960	28.6	34,158	24.0	9,802
建物・構築物	13,456		10,351		3,105
機械及び装置	22,750		16,340		6,409
土地	4,187		4,252		65
その他	3,566		3,213		353
無形固定資産	473	0.3	383	0.2	89
ソフトウェア	437		346		91
その他	35		36		1
投資等	8,222	5.4	7,100	5.0	1,122
投資有価証券	5,400		5,023		377
繰延税金資産	2,430		-		2,430
その他	699		2,406		1,707
貸倒引当金	309		330		21
為替換算調整勘定	1,821	1.2	-		1,821
資 産 合 計	153,748	100.0	142,582	100.0	11,165

(注) 当連結会計年度より、投資等の「その他」に含まれていた「ソフトウェア」を無形固定資産に組替えております。なお、前連結会計年度についても同様です。

科 目	当連結会計年度 (平成12. 3. 31 現在)		前連結会計年度 (平成11. 3. 31 現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	30,245	19.7	25,680	18.0	4,565
支払手形・買掛金	19,318		16,070		3,247
未払法人税等	1,440		3,106		1,665
未払費用	1,892		1,674		217
設備支払手形	4,853		2,723		2,130
その他	2,740		2,105		634
固 定 負 債	8,827	5.7	5,630	4.0	3,197
退職給与引当金	8,246		5,214		3,031
繰延税金負債	131		-		131
その他	450		415		34
為替換算調整勘定	-		173	0.1	173
負 債 合 計	39,072	25.4	31,483	22.1	7,589
少 数 株 主 持 分	49	0.0	43	0.0	5
資 本 金	14,286	9.3	14,286	10.0	-
資 本 準 備 金	17,065	11.1	17,065	12.0	-
連 結 剰 余 金	83,838	54.5	79,703	55.9	4,135
自 己 株 式	564	0.4	0	0.0	563
資 本 合 計	114,626	74.6	111,054	77.9	3,571
負債・少数株主持分及び資本合計	153,748	100.0	142,582	100.0	11,165

連結損益計算書

科 目	当連結会計年度 〔自平成 11. 4. 1〕 至平成 12. 3.31〕		前連結会計年度 〔自平成 10. 4. 1〕 至平成 11. 3.31〕		増 減	
	金 額	百分率	金 額	百分率	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	106,246	100.0	103,123	100.0	3,123	3.0
売 上 原 価	86,594	81.5	80,130	77.7	6,464	8.1
販売費及び一般管理費	11,619	11.0	11,448	11.1	171	1.5
営 業 利 益	8,032	7.6	11,544	11.2	3,512	30.4
営 業 外 収 益	(1,831)	(1.7)	(1,848)	(1.8)	(16)	(0.9)
受取利息及び配当金	1,248		1,573		325	
そ の 他	583		275		308	
営 業 外 費 用	(772)	(0.7)	(955)	(0.9)	(182)	(19.1)
有価証券評価損	-		528		528	
為 替 差 損	493		90		402	
そ の 他	279		335		56	
経 常 利 益	9,091	8.6	12,437	12.1	3,346	26.9
特 別 利 益	99	0.1	124	0.1	24	
特 別 損 失	3,389	3.2	172	0.2	3,216	
税金等調整前当期純利益	5,802	12.0	12,389	12.0	6,587	53.2
法人税, 住民税及び事業税	3,968	3.7	7,006	6.8	3,037	43.4
法人税等調整額	1,099	1.0	-		1,099	-
少数株主損益	6	0.0	6	0.0	0	2.3
当 期 純 利 益	2,926	2.8	5,377	5.2	2,450	45.6

連結剰余金計算書

科 目	当連結会計年度 〔自平成 11. 4. 1〕 〔至平成 12. 3. 31〕	前連結会計年度 〔自平成 10. 4. 1〕 〔至平成 11. 3. 31〕
	百万円	百万円
連結剰余金期首残高	79,703	75,529
連結剰余金増加高	2,317	-
過年度税効果調整額	2,317	-
連結剰余金減少高	1,108	1,202
配 当 金	1,007	1,177
取締役賞与金	28	25
そ の 他	73	-
当期純利益	2,926	5,377
連結剰余金期末残高	83,838	79,703

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	5,802
減価償却費	10,092
退職給与引当金の増加額	3,031
有形固定資産除却損	110
役員賞与の支払額	28
売上債権の増加額	4,449
たな卸資産の増加額	389
仕入債務の増加額	4,800
法人税等の支払額	5,626
その他	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の減少額	406
有価証券の減少額	5,495
投資有価証券の取得による支出	510
有形固定資産の取得による支出	18,238
その他	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	564
配当金の支払額	1,007
その他	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,596
現金及び現金同等物の換算差額	495
現金及び現金同等物の増加額	2,510
現金及び現金同等物の期首残高	10,238
現金及び現金同等物の期末残高	7,728

連結貸借対照表の現金及び預金残高とキャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物期末残高との調整

(単位 百万円)

現金及び預金	10,017
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,289
現金及び現金同等物	7,728

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社.....ニコン外(株)、朝日電機工業(株)、ニコン岩手(株)、ワカ電機(株)、デンドー(株)
NICHICON(AMERICA)CORP.、NICHICON(HONG KONG)LTD.
NICHICON(EUROPE)LTD.、NICHICON(SINGAPORE)PTE.LTD.
NICHICON(MALAYSIA)SDN.BHD. 以上 10 社

非連結子会社.....ニコン福井(株) 他 1 社

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 12 社のうち 1 社について持分法を適用しております。
持分法適用会社：三和電機(株)

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券：移動平均法による低価法（洗替え方式）
その他の有価証券：移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

製 品・仕掛品：総平均法による原価法
但し、コンデンサ応用関連機器等については個別法による原価法
原材料・貯蔵品：移動平均法による原価法

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

法人税法の規定に基づく定率法

但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法

無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5 年）
に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：法人税法の規定に基づく限度額に、個別貸倒見積高を加算して計上

賞 与 引 当 金：実際支給見込額のうち、当期負担分を計上

退職給与引当金：

（従 業 員 分）退職時の支給見込額（企業年金制度により給付される部分を含む）を
基礎とする現価方式（年金資産残高控除後）に基づき計上しております。

（会計処理の変更）

退職金費用に係る会計処理については、従来、従業員の期末自己都合
退職金要支給額を基礎とする現価方式に基づいて退職給与引当金を
計上するとともに、企業年金制度における拠出額を支払時に費用処理
する方法によっていましたが、当期から上記の方式に変更しました。
この変更の結果、従来の方法に比較して、営業利益および経常利益は
77 百万円増加し、税引前当期純利益は 3,200 百万円減少しております。

（役 員 分）内規に基づく期末現在の支給見積額 820 百万円を退職給与引当金に
含めて計上しております。なお、役員についての退職給与引当金は
商法第 287 条ノ 2 に規定する引当金であります。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)消費税等の会計処理の方法

税抜き方式によっております。

4.投資勘定と資本勘定の相殺消去

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっております。相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、以後5年間で均等償却しております。

5.未実現損益の消去

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、全額消去し、少数株主持分に対応する部分は、少数株主持分より控除しております。

6.在外連結子会社等の財務諸表項目の換算

在外連結子会社及び持分法適用の在外関連会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」による方法により換算しております。

7.利益処分項目の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してあります。

ただし、連結決算日までに配当金が支払われる場合は、連結会計年度に対応する事業年度に係る利益処分（繰上方式）に基づいてあります。

8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び3か月以内に満期日の到来する預金からなっております。

(追加情報)

自社利用のソフトウェア

前期まで貸借対照表において投資等の「その他」に含めておりましたソフトウェアの表示については、当期より投資等の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によってあります。

税効果会計の適用

当期から税効果会計を適用してあります。これにより、貸借対照表において繰延税金資産 3,449 百万円（流動資産 1,019 百万円、投資等 2,430 百万円）及び繰延税金負債 131 百万円を計上してあります。なお、繰延税金資産の発生原因のうち主なものは、有税による退職給与引当金繰入額に係る税効果額であります。

また、損益計算書及び連結剰余金計算書において当年度税効果額、過年度に係る税効果額を、それぞれ法人税等調整額 1,099 百万円、過年度税効果調整額 2,317 百万円として計上してあります。

この結果、従来の方法と比較して当期純利益は、1,099 百万円、連結剰余金は 3,416 百万円それぞれ増加してあります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	89,645 百万円	79,033 百万円
2.投資有価証券		
非連結子会社及び関連会社株式等	1,723 百万円	1,352 百万円
3.自己株式		
単位未満株式の買取請求によるもの	4 百万円	0 百万円
	(1 千株)	(0 千株)
ストックオプション制度に基づくもの	560 百万円	- 百万円
	(320 千株)	(- 千株)

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	(器具備品・その他)	(器具備品・その他)
(1) 取得価額相当額	462 百万円	441 百万円
<u>減価償却累計額相当額</u>	<u>225 百万円</u>	<u>188 百万円</u>
期末残高相当額	236 百万円	253 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 年 内	108 百万円	101 百万円
<u>1 年 超</u>	<u>128 百万円</u>	<u>151 百万円</u>
合 計	236 百万円	253 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
支払リース料	110 百万円	97 百万円
減価償却費相当額	110 百万円	97 百万円

(注) 減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2.オペレーティング・リース料

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
	百万円	百万円
未経過リース料		
1 年 内	17	1
<u>1 年 超</u>	<u>20</u>	<u>1</u>
合 計	37	2

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、コンデンサ及びその関連製品の製造並びに販売を主な事業としておりますが、連結売上高の合計、営業利益及び資産に占める当事業の割合がいずれも 90%を超えているため、連結財務諸表規則取扱要領第 39 の 3 に基づき、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	65,484	20,087	16,529	4,144	106,246	-	106,246
(2)セグメント間の内部売上高	34,780	22	1,716	4	36,525	(36,525)	-
計	100,265	20,110	18,246	4,149	142,772	(36,525)	106,246
営業費用	92,882	19,773	17,956	4,366	134,978	(36,763)	98,214
営業利益	7,383	337	289	(216)	7,793	238	8,032
・資 産	98,794	9,662	12,649	2,194	123,300	30,447	153,748

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

	日 本	米 国	アジア	そ の 他	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	61,829	21,882	15,963	3,448	103,123	-	103,123
(2)セグメント間の内部売上高	32,729	39	1,751	4	34,524	(34,524)	-
計	94,558	21,921	17,714	3,452	137,648	(34,524)	103,123
営業費用	84,433	20,735	17,594	3,537	126,301	(34,722)	91,579
営業利益	10,125	1,185	120	(84)	11,346	198	11,544
・資 産	81,391	11,334	10,256	2,125	105,107	37,474	142,582

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

(1)米 国...アメリカ

(2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期 42,910 百万円、前期 49,931 百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（預金及び投資有価証券）に係る資産等であります。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	20,413	21,312	5,837	47,563
連 結 売 上 高				106,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合	19.2 %	20.1 %	5.5 %	44.8 %

前連結会計年度（自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日）

	米 州	ア ジ ア	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円
海 外 売 上 高	22,938	20,264	5,506	48,708
連 結 売 上 高				103,123
連結売上高に占める 海外売上高の割合	22.2 %	19.7 %	5.3 %	47.2 %

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する地域の主たる内訳は、次の通りであります。

- (1)米 州...アメリカ、ブラジル、メキシコ
- (2)アジア...香港、シンガポール、マレーシア、台湾他
- (3)その他...イギリス、フランス、オランダ

3 . 海外売上高は、当社の輸出高並びに日本以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（但し、連結子会社間の内部売上高を除く）であります。

連結売上高内訳

期 別 製品区分	当連結会計年度 〔自 11.4.1 至 12.3.31〕		前連結会計年度 〔自 10.4.1 至 11.3.31〕		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
電 子 機 器 用	78,171	73.6	77,694	75.3	476	0.6
電 力 ・ 機 器 用	4,956	4.6	4,880	4.7	75	1.5
回 路 製 品	19,016	17.9	17,618	17.1	1,398	7.9
そ の 他	4,102	3.9	2,930	2.9	1,172	40.0
合 計	106,246	100.0	103,123	100.0	3,123	3.0

有価証券の時価等

種 類	当連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円
(1)流動資産に 属するもの			
株 式	308	831	523
債 券	24,380	25,084	704
そ の 他	-	-	-
小 計	24,689	25,916	1,227
(2)固定資産に 属するもの			
株 式	4,063	8,599	4,535
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	4,063	8,599	4,535
(うち関係会社)	603)	456)	(147)
合 計	28,752	34,515	5,762
(うち関係会社)	603)	456)	(147)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に東京証券取引所の最終価格

証券投資信託受益証券.....基準価格

非上場債券.....日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格

2. 株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券 8,008 百万円

追加型公社債投資信託受益証券 4,807 百万円

(固定資産に属するもの)

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,337 百万円

(うち関係会社) (1,120 百万円)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 取引の状況に関する事項

当社は、輸出取引に係る為替変動リスクを回避する目的のため、為替予約を付しております。当連結会計年度末においては、為替予約取引のすべてが、貸借対照表上の売掛金に振り当てられております。

2. 取引の時価等

該当事項はありません。